

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング

コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土肥 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 藤井 武

TEL 06-6442-0951

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,868	△24.7	△353	—	△368	—	△512	—
20年12月期第2四半期	5,135	△6.0	104	△39.1	60	△66.3	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△28.76	—
20年12月期第2四半期	△1.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	12,955	4,540	32.1	233.21
20年12月期	13,410	5,112	35.0	263.31

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,157百万円 20年12月期 4,695百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,740	△17.6	△220	—	△260	—	△620	—	△34.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	18,688,540株	20年12月期	18,688,540株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	863,411株	20年12月期	856,927株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	17,827,957株	20年12月期第2四半期	17,778,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)における日本経済は、前年同期間と比べ、世界的な経済環境の悪化に伴う輸出の停滞や国内需要の低迷により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は減退傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管や人件費抑制等を実施しました。

しかしながら当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)の経営成績につきましては大変厳しい結果となり、売上高は1,988百万円、経常損益は170百万円の損失となり、四半期純損益は繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により279百万円の損失となりました。

なお、平成21年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年12月期第1四半期決算短信(平成21年5月11日開示)をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間末と比較し、総資産は215百万円減少の12,955百万円となりました。これは銀行借入等による現金及び預金の増加はありましたが、生産調整によりたな卸資産を減少させたこと等によるものであります。

負債につきましては、生産高及び仕入高の低下に伴い支払手形及び買掛金が減少しましたが、安定資金確保のために借入金を増加させたこと等により、負債合計は同期間末比125百万円増加の8,414百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、純資産合計は同期間末比340百万円減少の4,540百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気低迷が長期化することが予想される中、当社グループとしましては、現場に密着した営業活動を展開し中国現地法人を含めた生産・物流体制の再構築を行い、また、早期退職優遇制度に伴う人件費の圧縮等収益向上に向けての対策を実施することにより、下半期における経常利益段階では黒字化する見通しであります。退職特別加算金の発生等により当期純利益段階では追加の損失となる見通しであります。なお、平成21年7月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定してあります。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失がそれぞれ20,207千円増加し、税金等調整前四半期純損失が111,154千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、これに伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,882,813	839,061
受取手形及び売掛金	2,124,323	2,651,873
商品及び製品	1,589,531	1,737,268
原材料及び貯蔵品	594,020	729,569
仕掛品	302,942	310,342
繰延税金資産	22,796	76,195
その他	483,005	703,335
貸倒引当金	10,394	13,462
流動資産合計	6,989,038	7,034,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,632,030	1,727,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,802	1,230,599
土地	1,780,215	2,054,928
その他(純額)	292,342	207,970
有形固定資産合計	4,937,391	5,220,680
無形固定資産		
投資その他の資産	124,841	134,047
投資有価証券	609,246	629,282
繰延税金資産	81,701	161,826
その他	243,614	262,996
貸倒引当金	30,339	32,324
投資その他の資産合計	904,222	1,021,780
固定資産合計	5,966,455	6,376,508
資産合計	12,955,494	13,410,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,705	1,889,949
短期借入金	2,777,960	2,537,123
1年内返済予定の長期借入金	1,366,574	1,257,764
未払法人税等	20,042	24,517
賞与引当金	30,070	22,484
その他	454,386	633,884
流動負債合計	5,955,739	6,365,723
固定負債		
長期借入金	1,886,818	1,469,605
退職給付引当金	236,208	236,804
役員退職慰労引当金	38,389	34,108
その他	297,576	191,598
固定負債合計	2,458,992	1,932,117
負債合計	8,414,731	8,297,840

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	151,097	462,083
自己株式	149,374	148,740
株主資本合計	4,138,444	4,752,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,002	80,524
繰延ヘッジ損益	-	11,226
土地再評価差額金	60,906	36,463
為替換算調整勘定	65,725	1,734
評価・換算差額等合計	18,629	57,022
少数株主持分	383,688	417,614
純資産合計	4,540,762	5,112,852
負債純資産合計	12,955,494	13,410,692

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,868,731
売上原価	3,145,438
売上総利益	723,293
販売費及び一般管理費	1,076,626
営業損失( )	353,333
営業外収益	
受取利息	936
受取配当金	4,671
為替差益	36,288
助成金収入	8,571
その他	8,726
営業外収益合計	59,193
営業外費用	
支払利息	40,786
その他	33,649
営業外費用合計	74,436
経常損失( )	368,576
特別利益	
固定資産売却益	56,193
その他	6,272
特別利益合計	62,465
特別損失	
たな卸資産評価損	90,947
減損損失	1,046
その他	2,535
特別損失合計	94,528
税金等調整前四半期純損失( )	400,639
法人税等	145,543
少数株主損失( )	33,508
四半期純損失( )	512,674

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,988,212
売上原価	1,580,612
売上総利益	407,599
販売費及び一般管理費	538,603
営業損失( )	131,004
営業外収益	
受取利息	234
受取配当金	4,671
助成金収入	8,571
その他	2,171
営業外収益合計	15,648
営業外費用	
支払利息	20,559
為替差損	11,004
その他	23,924
営業外費用合計	55,487
経常損失( )	170,843
特別利益	
その他	496
特別利益合計	496
特別損失	
その他	1,625
特別損失合計	1,625
税金等調整前四半期純損失( )	171,972
法人税等	120,317
少数株主損失( )	13,279
四半期純損失( )	279,009

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	400,639
減価償却費	203,672
のれん償却額	2,789
減損損失	1,046
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,052
退職給付引当金の増減額( は減少)	596
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,280
受取利息及び受取配当金	5,607
支払利息	40,786
為替差損益( は益)	42,607
持分法による投資損益( は益)	111
会員権評価損	910
固定資産売却損益( は益)	56,193
固定資産除却損	2,052
たな卸資産評価損	90,947
売上債権の増減額( は増加)	546,196
たな卸資産の増減額( は増加)	192,134
未収入金の増減額( は増加)	175,472
仕入債務の増減額( は減少)	594,246
未払消費税等の増減額( は減少)	23,500
その他	40,448
小計	91,508
利息及び配当金の受取額	5,610
利息の支払額	42,985
法人税等の支払額	18,238
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,895</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	246,598
有形固定資産の売却による収入	408,486
投資有価証券の取得による支出	8,962
補助金収入	11,200
その他	2,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,566</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	246,500
リース債務の返済による支出	8,979
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	373,977
自己株式の取得による支出	634
配当金の支払額	35,663
少数株主への配当金の支払額	3,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>833,799</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>7,489</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,043,751
現金及び現金同等物の期首残高	839,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,813

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,004,039	860,262	3,864,301	4,429	3,868,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,301	61,197	84,499	84,499	-
計	3,027,341	921,459	3,948,801	80,069	3,868,731
営業損失( )	249,533	70,814	320,348	32,984	353,333

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

## 2. 各事業区分の主な製品

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

## 3. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で19,342千円、自動車・家電等部品関連事業で865千円それぞれ増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,724,237	140,064	3,864,301	4,429	3,868,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	491,039	491,039	491,039	-
計	3,724,237	631,103	4,355,341	486,609	3,868,731
営業損失( )	299,909	24,759	324,669	28,664	353,333

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

## 2. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で18,364千円、中国で1,843千円それぞれ増加しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		5,135,234	100.0
売上原価		3,850,305	75.0
売上総利益		1,284,929	25.0
販売費及び一般管理費		1,180,832	23.0
営業利益		104,096	2.0
営業外収益			
1. 受取利息	1,075		
2. 受取配当金	4,742		
3. 作業屑売却収入	20,070		
4. 雑収入	11,186	37,075	0.7
営業外費用			
1. 支払利息	42,184		
2. 売上割引	3,109		
3. 手形売却損	4,849		
4. 休止固定資産減価償却費	22,085		
5. 雑損失	8,590	80,820	1.5
経常利益		60,351	1.2
特別利益			
1. 国庫補助金等受入額	75,920		
2. 固定資産売却益	-	75,920	1.5
特別損失			
1. 固定資産圧縮損	75,920		
2. たな卸資産処分損	13,872		
3. 投資有価証券売却損	13,188		
4. 減損損失	2,429		
5. その他の特別損失	970	106,380	2.1
税金等調整前中間純利益		29,890	0.6
法人税、住民税及び事業税	42,661		
法人税等調整額	25,736	16,925	0.4
少数株主利益		36,631	0.7
中間純損失		23,665	0.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	29,890
2. 減価償却費	213,998
3. のれん償却額	4,426
4. 貸倒引当金の増減額 (減少)	2,941
5. 退職給付引当金の増減額 (減少)	957
6. 特別退職金	-
7. 役員退職慰労引当金の増加額	5,288
8. 受取利息及び受取配当金	5,817
9. 支払利息	42,184
10. 為替差益	-
11. 為替差損	4,601
12. 持分法による投資利益	-
13. 固定資産売却益	-
14. 固定資産除却損	1,908
15. 固定資産売却損	-
16. 投資有価証券売却益	160
17. 投資有価証券売却損	13,235
18. 会員権評価損	-
19. 減損損失	2,429
20. 売上債権の増減額 (増加)	141,247
21. たな卸資産の増加額	119,557
22. 未収入金の増減額 (増加)	11,884
23. 仕入債務の増減額 (減少)	157,087
24. 未払消費税等の増減額 (減少)	15,429
25. その他	40,459
小計	449,948
26. 利息及び配当金の受取額	5,819
27. 利息の支払額	39,556
28. 確定拠出年金制度移行に伴う支払額	32,825
29. 特別退職金の支払額	-
30. 法人税等の支払額	39,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,416

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金への預入れによる支出	2,000
2. 定期預金の解約による収入	3,000
3. 有形固定資産の取得による支出	165,329
4. 有形固定資産の売却による収入	10,258
5. 無形固定資産の取得による支出	774
6. 投資有価証券の売却による収入	31,381
7. 会員権の取得による支出	8,000
8. 国庫補助金等による収入	23,960
9. 貸付金の回収による収入	250
10. 差入保証金の差入れによる支出	482
11. 差入保証金の解約による収入	501
12. 長期前払費用の増加による支出	-
13. その他	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,649
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
1. 短期借入金の増減額(減少)	343,500
2. 長期借入れによる収入	400,000
3. 長期借入金の返済による支出	316,972
4. 自己株式の取得による支出	10,809
5. ストック・オプションの権利行使による収入	-
6. 配当金の支払額	35,645
7. 少数株主への配当金の支払額	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	960
現金及び現金同等物の増減額(減少)	72,898
現金及び現金同等物の期首残高	842,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	769,654

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,121	1,386,371	5,129,493	5,741	5,135,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,462	83,955	120,418	(120,418)	-
計	3,779,583	1,470,327	5,249,911	(114,677)	5,135,234
営業費用	3,743,429	1,368,511	5,111,940	(80,802)	5,031,138
営業利益	36,154	101,816	137,971	(33,874)	104,096

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,925,262	204,230	5,129,493	5,741	5,135,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	713,600	713,600	(713,600)	-
計	4,925,262	917,831	5,843,093	(707,859)	5,135,234
営業費用	4,802,265	891,032	5,693,297	(662,159)	5,031,138
営業利益	122,997	26,798	149,795	(45,699)	104,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46,426千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において「早期退職優遇制度の実施」を決議いたしました。

#### 1. 早期退職優遇制度の実施理由

将来的な人件費の負担増を回避し、組織のスリム化及び若手社員の活用を進め、会社の長期安定的な収益構造の構築につなげること、及び社員が定年を待たずに次の就労ステージに円滑に移行できるよう支援するため。

#### 2. 早期退職優遇制度の内容

- (1) 対象者 満50歳以上60歳未満の正社員
- (2) 募集人員 特に定めない
- (3) 募集期間 平成21年8月1日から平成21年8月31日まで
- (4) 退職日 平成21年9月30日
- (5) その他 今回の退職応募者に対し、退職特別加算金を支給するとともに再就職支援会社による再就職支援を実施する。

#### 3. 損失の見込額

今回の処置に関する募集人員の上限等は特に定めておりませんが、本件に伴う特別加算金等による費用として約150百万円を見込んでおります。